



平成 28 年 2 月 26 日

各 位

東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 2 号日本ビル
会社名 日本スキー場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 周平
(コード番号：6040 東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役 宇津井 高時
電話番号 03-6214-3340

第 2 四半期業績予想との差異に関するお知らせ

平成28年 1 月22日に公表しました平成28年 7 月期第 2 四半期（累計）の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 第 2 四半期（累計）の業績予想と実績との差異について

平成28年 7 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想と実績との差異（平成27年 8 月 1 日～平成28年 1 月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	2,677	△100	△104	△316	△79円08銭
今回実績 (B)	2,741	6	3	△155	△38円76銭
増減額 (B－A)	63	106	107	161	
増減率 (%)	2.4	－	－	－	

(注) 平成27年 7 月期第 2 四半期累計連結業績は、公表しておりませんので、記載を省略いたします。

2. 差異の理由

1 月22日の発表時における上期の来場者数については、23日以降に大型低気圧の到来が予想されていたため、強風によるリフト停止、その後の小雪や高温の継続などの影響を織り込みました。この時点で、上期の来場者数を839千人、下期の来場者数を895千人として通期の来場者数を1,734千人と見積もっていましたが、実際にはリフト停止はなく低温の気象が継続し、ゲレンデコンディションが改善したため、上期の来場者の実績は、876千人（前回予想比104.5%）となりました。

また、滑走可能エリアを早期に拡大できなかったスキー場や、オープンが遅れたスキー場があったことから、当初見込みより人件費が減少し、また原油価格が下がり燃料費が低減したため、予想より費用が抑制できました。特別損失については、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場の減損損失が概ね 1 月22日の発表時の見通しの通り、生じており、一部スキー場の法人税等調整額の税効果による影響の結果、上期の業績について、修正致します。

通期の見通しについては、この先の積雪量を十分に確保できずに、当社グループのスキー場の春期の営業に支障をきたす懸念や、1月のスキーツアーバスの事故以降、ツアーバスによるお客様の来場が減少しており、下げ止まったものの、事故以前の水準に回復しておらず、春期のツアーへの影響についても予断を許さないため、平成28年1月22日発表の見通しを継続致します。なお、費用については、事業の特性から固定費の占める割合が高いため、期初時点の前提から大きく変動いたしません。

以上